

車購入額、一部を控除

政府は自動車を買うときに納める自動車取得税(都道府県税)を2014年度から大幅に減らす方針を固め、与党の税制調査会に提案した。購入額のうち60万~100万円を課税対象から差し引く案で、低価格の車は取得税がゼロになる場合もある。消費税率の8%への引き上げによる販売の急減を避ける狙い。与党内にも増税の影響の緩和を

消費税8%時

求める声が多く、今後、取得税の減額幅を詰める。来年度に導入する取得税は消費税率が10%になる15年に廃止することが決まっているが、8%時の対応は決まっていない。消費税率が1997年に5%上がった際は年間の新車販売が100万台減ったため、税負担を軽減し影響を和らげる。登録車は購入額の5%、軽自動車は3%を取

得税として都道府県に納める。来年度に導入する軽減策は、購入額のうち一定額を課税対象外にする「基礎控除」というしくみで、ほぼ全車種に適用する。政府は控除額を60万円、80万円、100万円とする3案を示した。

車両価格の9割を購入額とみなすため、1千万円の高級車は現在45万円取得税がかかり、1

政府案 60~100万円

取得税 大幅に軽減

消費税8%時の自動車取得税 (単位円、政府案=基礎控除100万円の場合)

	車両価格	エコカー一減税	現行税額	政府案	業界案
高級車	1000万	なし	45万	40万	18万
エコカー	500万	50%減	11万	9万	9万
エコカー	300万	100%減	0	0	0
小型車	150万	なし	7万	0	3万
軽自動車	120万	なし	3万	0	0

00万円の基礎控除が入れば40万円に下がる。取

得税には購入額50万円以下の車を非課税にするルールもあるため、100万円以下の基礎控除によって160万円以下の車は取得税がゼロになる。自動車業界が求める取得税率の一律3%引き下げは、1千万円引き下げを求め、与党税調で調整が強く、難航する可能性もある。

政府は低所得者への配慮を優先し、低価格車ほど負担が減るしくみを提案した。取得税の税収は年間約2千億円で、100万円の基礎控除を導入すれば約900億円の減収になる。自動車業界が主張する一律3%引き下げ案では約1200億円の減収になる。